

沖 縄 県  
の 財  
政

2 0 1 9

平成31年3月



# 「沖縄県の財政2019」について

沖縄県の予算は、県民皆さんの生活向上のため、様々な施策に活用されています。

しかし、予算書などの資料は、ページ数が多かったり、一般的に聞きなれない用語があったりと、少々難しいものとなっています。

沖縄県の予算は、県民生活に関わる様々な分野に活用されているからこそ、県民の皆さんに知っていただくことが重要だと考えており、「沖縄県の財政2019」を作成しました。

「沖縄県の財政2019」では、平成31年度の沖縄県の予算について、できるだけわかりやすく表現するように努めました。

本冊子により、沖縄県の予算を知るきっかけにさせていただくとともに、沖縄県の取組に対し、広く関心をもっていただければ幸いです。

注)四捨五入の関係で合計不一致の箇所があります。ご了承ください。

沖縄県総務部財政課

## 目次

1 歳入編(入ってくるお金) .....	1
2 歳出編(出て行くお金・目的別) .....	2
(出て行くお金・性質別) .....	3
3 沖縄県民一人当たりに使われるお金(平成31年度) .....	4
4 沖縄家の家計簿 .....	5
5 Q&A .....	6
6 「沖縄県の財政2019」まとめ .....	9

# 1 沖縄県の歳入の状況(一般会計予算)

※歳入とは、沖縄県に入ってくるお金で、県民の皆さんが沖縄県に納める税金や国から交付される国庫支出金等があります。

項目		金額
①県税	県民の皆さんが沖縄県に納める税金です。	1,312億円
②地方消費税清算金	他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたものです。	497億円
③繰入金	基金(沖縄県の貯金)等から入るお金です。	282億円
④諸収入	延滞金や貸付金の元利収入などです。	292億円
⑤地方交付税	すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう国が交付するものです。	2,101億円
⑥国庫支出金	地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるものです。	1,939億円
⑦県債	銀行などから借り入れるお金です。	459億円
⑧その他	県が徴収する使用料及び手数料、土地貸付料などの財産収入や国から交付される地方譲与税などの額です。	467億円
計		7,349億円

☆上記の表のうち、①～④と⑧の一部は、自主的に徴収できる財源で「自主財源」といいます。国からの交付を受けたり、銀行等から借り入れる財源である⑤～⑦と⑧の一部は、「依存財源」といいます。

☆右の円グラフをみると県税などの自主財源より、地方交付税などの依存財源の割合が高いことが解ります。

**自主財源 35%**  
**依存財源 65%**

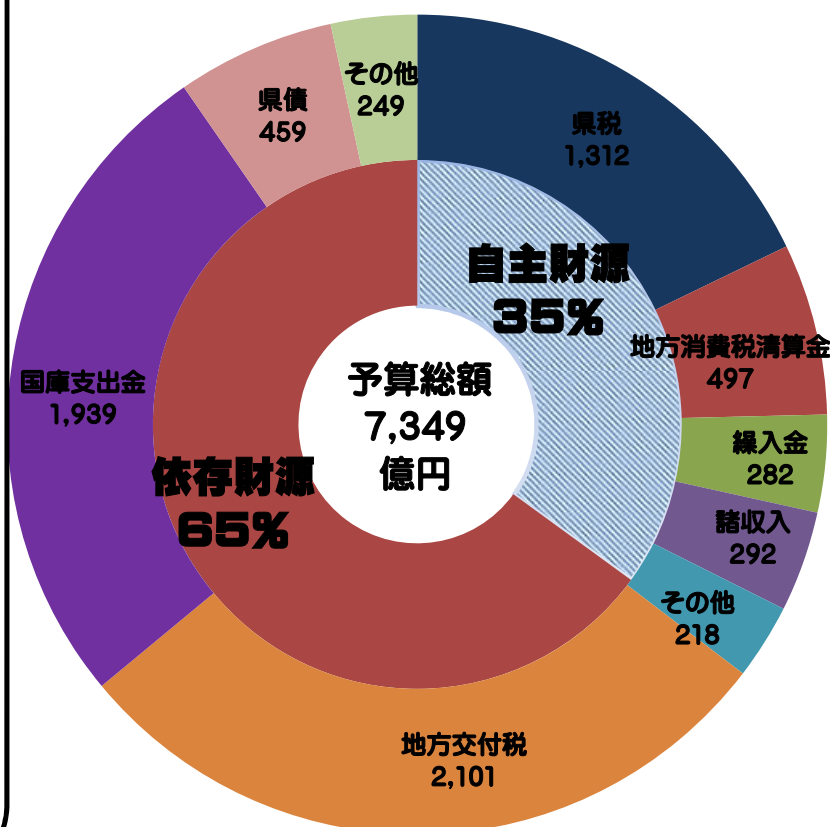
### 自主財源とは？

県が自主的に徴収することができる財源のことで、県税や使用料及び手数料などです。

### 依存財源とは？

国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源のことで、地方交付税や国庫支出金などです。

(単位:億円)



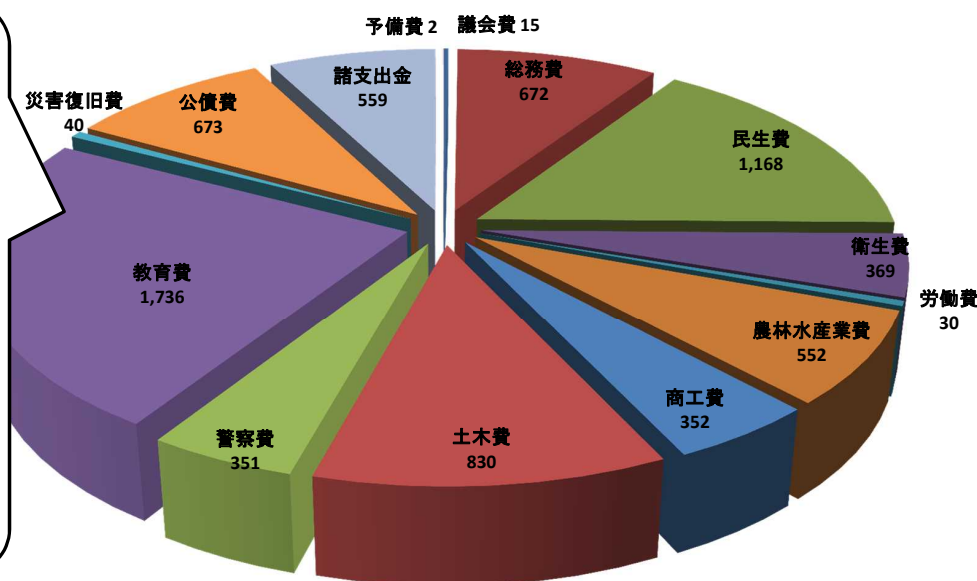
## 2 沖縄県の歳出の状況(一般会計予算)

※歳出とは、沖縄県から出ていくお金で、皆さんの生活に関わる様々な施策に活用されています。  
 ※この歳出編では、目的別(どのような分野にお金が使われているかを示したもの)と性質別(どのような経費にお金が使われているかを示したもの)に分けて説明しています。

### 【目的別】

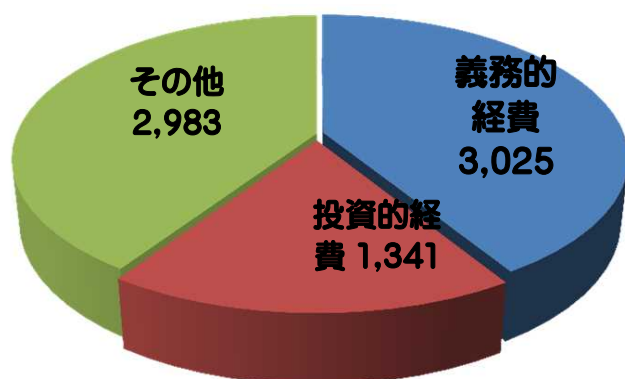
名称	概要	金額
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに係る経費です。	15億円
総務費	庁舎や公舎の管理事務に関する経費、県税の賦課徴収に要する経費、選挙・統計調査などに係る経費です。	672億円
民生費	社会福祉の充実を図るため、児童、老人、身体障害者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などに係る経費です。	1,168億円
衛生費	県民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るための医療、公衆衛生、環境衛生、環境保全、保健所などに係る経費です。	369億円
労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	30億円
農林水産業費	農林漁業の振興、技術の普及などに係る経費です。	552億円
商工費	商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などに係る経費です。	352億円
土木費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理に係る経費です。	830億円
警察費	警察官の活動経費、給与、施設費、ヘリコプターの維持費などに係る経費です。	351億円
教育費	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育などの教育行政に係る経費です。	1,736億円
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した港湾や河川、学校施設などの復旧に係る経費です。	40億円
公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた県債(借金)の返済金です。	673億円
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。	559億円
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2億円
計		7,349億円

平成31年度一般会計予算における歳出総額の7,349億円のうち、最も額が大きいのは教育費(1,736億円)で全体の23.6%を占めています。



## 【性質別】

名称	概要	金額
<b>義務的経費</b>	人件費、扶助費、公債費を「義務的経費」といいます	<b>3,025億円</b>
人件費	学校の先生、警察官、県庁職員などの給与にかかる費用です。	2,022億円
扶助費	生活困窮者、身体障害者等に対しその生活を維持するための費用です。	331億円
公債費	過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。	673億円
<b>投資的経費</b>	建物の建設や公園・道路の整備など、都市基盤の整備に係る経費です。	<b>1,341億円</b>
普通建設費 (補助・単独)	国から補助を受けて、又は県独自の財源で実施する建物の建設や公園・道路の整備などを行う事業です。	1,300億円
災害復旧費 (補助・単独)	国から補助を受けて、又は県独自の財源で実施する大雨、暴風、地震などの災害により被災した港湾や河川、学校施設などの復旧に係る事業です。	40億円
受託事業費	国等から委託を受けて実施する事業です。	2億円
<b>その他の経費</b>	その他の経費には、上記以外の経費を含めています。	<b>2,983億円</b>
物件費	光熱水費や旅費などの経費です。	534億円
補助費等	市町村が実施する事業に対する補助などの経費です。	1,999億円
貸付金	県が一定の条件を備えた個人や事業者などにお金を貸すための経費です。	191億円
その他	県の庁舎の修繕などを行う維持補修費や基金への積立金などの経費です。	259億円
<b>合 計</b>		<b>7,349億円</b>



平成31年度一般会計  
予算における歳出総額  
の7,349億円のうち、  
義務的経費 (3,025億  
円) が全体の約41%を  
占めています。

### 3 沖縄県民1人当りに使われるお金(平成31年度)

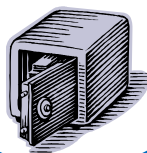
一般会計の予算を県民一人当たりで計算すると、506,390円(※)となります。  
県民生活の向上のため、さまざまな施策に活用しています。

※沖縄県の人口 1,451,341人(平成31年2月1日現在の推計人口)で割っています。

**教育費**  
119,644円



**公債費**  
46,382円



**警察費**  
24,190円



**農林水産業費**  
38,055円



**県民1人当たり**

**衛生費**  
25,440円



**506,390円**

**民生費**  
80,451円



**総務費**  
46,321円



**商工費**  
24,252円



**土木費**  
57,193円



**その他**  
44,462円

(参考) 県民1人当たりの納める県税 90,376円

## 4 沖縄家の家計簿（平成31年度）

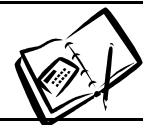


○ 本県の財政を1年間の家計にたとえると？

※ 予算額1,000億円 = 家計100万円

収入	支出
<p>① 給料  <small>（県税、財産収入                      使用料・手数料など）</small>      <b>232万円</b>                      月額 193,300 円</p> <p>② 親からの仕送り   <small>（地方交付税、                      譲与税など）</small>      <b>235万円</b>                      1回あたり 1,175,100 円                      （年2回）</p> <p>③ 親からの特別な仕送り  <small>（国庫支出金）</small>      <b>194万円</b>        月額 161,600 円</p> <p>④ 貯金取崩し  <small>（繰入金）</small>      <b>28万円</b>        月額 23,500 円</p> <p>⑤ 銀行借入れ  <small>（県債）</small>      <b>46万円</b>  </p>	<p>① 食費  <small>（人件費）</small>      <b>202万円</b>                      月額 168,500 円</p> <p>② 借金の返済  <small>（公債費）</small>      <b>67万円</b>                      月額 56,100 円</p> <p>③ 医療・介護保険料  <small>（扶助費）</small>      <b>33万円</b>                      月額 27,500 円</p> <p>④ 教育費・子ども                      へ仕送り      <b>215万円</b>  <small>（市町村への補助金など）</small>      月額 179,400 円</p> <p>⑤ 光熱水費・通信費  <small>（物件費）</small>      <b>53万円</b>                      月額 44,500 円</p> <p>⑥ 家・車・電化製品                      の買替、修理など      <b>164万円</b>  <small>（投資的経費、維持補修費など）</small></p>
<p>合計                      <b>735万円</b></p>	<p>合計                      <b>735万円</b></p>

○ 平成31年度末 貯金と借金の残高



貯金（主要3基金）	44万円	借金（県債）	609万円
-----------	------	--------	-------

## 5 Q & A

### Q 予算とはなんですか？

A 予算とは歳入と歳出の見積りのことです。  
基本的に、4月から翌年の3月までの1年度間を見積もります。

### Q 沖縄県の予算は？

A 平成31年度の沖縄県の予算は、「一般会計予算」、「特別会計予算」、「公営企業会計予算」の3つを合わせて1兆1,082億9,535万円になります。

#### 一般会計予算 7,349億4,500万円

・一般会計予算とは、教育・福祉や道路、公園の整備など県の基礎的な行政サービスを行うための会計です。

#### 特別会計予算 2,548億9,477万1千円

・特別会計予算とは、特定の目的のための会計予算で、一般会計予算から切り離して、その収入・支出を経理する会計です。沖縄県には、20の特別会計予算があります。

#### 公営企業会計予算 1,184億5,557万9千円

・沖縄県では、病院事業、水道事業、工業用水道事業の3つの公営企業会計予算があり、民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。



**Q 予算はどのように決まるの？**

**A** 知事が予算案をつくり、県議会の議決によって成立します。

**Q 予算は変更できるの？**

**A** 変更することは可能で、補正予算といいます。補正予算も県議会の議決によって成立します。

**Q 予算を使ったあとは？**

**A** その年度の歳入と歳出の結果を決算書として作成し、県議会の認定を受けます。この歳入と歳出の結果を決算と呼びます。

**Q 沖縄県の決算の特徴は？**

**A** 平成29年度決算において、歳入面では、自主財源の割合が約32.6%と全国平均に比べて低くなっています。  
一方歳出面では、普通建設事業、物件費、扶助費などの割合が全国平均に比べ高くなっており、公債費の割合が全国平均に比べ低くなっております。

**Q** 沖縄振興一括交付金制度とはどういう  
ものですか？

**A** 沖縄振興のためになり、沖縄の特殊性に関係のある事業を対象とする使い道の自由度が高い国庫支出金です。

沖縄振興一括交付金は、平成24年度に創設され、離島振興や人材育成などのソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」と道路整備や学校の建築・改築などのハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」に区分されます。

## 6 「沖縄県の財政2019」まとめ

沖縄県の財政について、  
歳入面では、類似県と同様、県税等の自主財源の割合が低く、国から交付される国庫支出金や地方交付税などに大きく依存した脆弱な構造にあることが解ります。

一方で歳出面では、医療・福祉などの社会保障関係費が、高齢化の進行等に伴い今後も増加していくことが見込まれています。

県税収入額は近年着実に増加していますが、国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税などの大幅な増加が期待できない状況です。

沖縄県としては、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進等により税源を増やしていく必要があります。

○ 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部財政課まで

TEL : 098-866-2095

E-mail : aa006009@pref.okinawa.lg.jp

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>